

平成20年度

# 財政収支見通し

丹(まごころ)の里



丹波市

平成21年1月

## 目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	2
(2)	普通建設事業費の推移	2
(3)	公債費及び繰出金の推移	3
(4)	人件費の推移	3
(5)	地方財政健全化法と今後の財政運営	4
2	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	4
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	4
(3)	財政状況の見通し	5
(4)	その他の変動要因等	6
(5)	今後の財政運営と課題	6
資料1	(1) 普通交付税の推移と見通し	7
資料1	(2) 普通建設事業費の推移	7
資料1	(3) 公債費及び繰出金の推移	8
資料1	(4) 人件費の推移	8
資料2	(1) 財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	9
資料2	(2) 増減額（H20 財政収支見通し-H19 財政収支見通し）	10
資料2	(3) H20 財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	11
資料2	(4) H19 財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	12

## 平成 20 年度財政収支見通しの概要

平成 21 年 1 月 14 日  
財務部 財政課

### 1 行財政運営を取り巻く環境の変化

「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併前から現在までの財政状況について、普通会計決算統計データ等に基づき説明をいたします。

#### (1) 普通交付税の推移と見通し（資料1(1)）

普通交付税は、平成 7 年度以降、地域総合整備事業債の活用や下水道事業の推進に伴い、事業費補正等により交付税算入額が大幅に増加しました。

また、平成 13 年度からは普通交付税の振替措置として臨時財政対策債の発行が始まり、さらには平成 15 年度以降の三位一体改革に伴う税源移譲など、地方財政制度の大きな見直しが行われています。

#### 【参考1】実質的な地方交付税総額の推移<地方財政計画> (単位:兆円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
実質的な地方交付税	21.4	21.8	22.8	23.9	21.1	20.1	18.8	17.8	18.2
<※H12を100とした指数>	100	102	105	110	97	92	86	82	83
うち地方交付税	21.4	20.3	19.5	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4
<※H12を100とした指数>	100	95	96	89	83	83	78	75	76
うち臨時財政対策債		1.5	3.3	5.8	4.2	3.2	2.9	2.6	2.8

丹波市（合併前を含む）の普通交付税額について分析をすれば、総額ではほぼ同じ水準で推移していますが、その中に占める公債費や事業費補正の算入額（合併特例債や地域総合整備事業債、臨時財政対策債等の起債償還額に対する交付税措置額）が増加し、一般行政経費に充当できる割合が縮小しているのが実態です。

また、平成 27 年度からの逡減措置や 32 年度からの一本算定に伴い 30 億円以上の減収が見込まれており、さらには、人口減少が進んだ場合には減収額が拡大し、経常一般財源の割合が大幅に縮小することが懸念されています。

#### 【参考2】実質的な地方交付税総額の推移<丹波市> (単位:億円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
実質的な普通交付税	111	114	113	120	113	117	119	118	123
<※H12を100とした指数>	100	103	102	108	102	105	107	106	111
うち普通交付税	111	109	102	98	97	105	108	108	114
<※H12を100とした指数>	100	98	92	88	87	95	97	97	103
うち臨時財政対策債		5	11	22	16	12	11	10	9

#### (2) 普通建設事業費の推移（資料1(2)）

普通建設事業費について合併前 10 年間の推移をみた場合、平成 7 年度から平成 16 年度までの 10 年間の平均では、総額ベースで約 98 億 8 千万円、一般財源ベースでは 26 億 9 千万円、地方債の発行が 41 億 4 千万円となっています。

また、一般廃棄物処理施設の建設や庁舎建設事業等のあった平成7年度及び平成11年度を除いた平均でも、総額ベースでは決算額が約90億円です。

一方、平成17年度から平成19年度までの、合併後の決算額の平均では、総額ベースで約46億2千万円、一般財源ベースでは約14億1千万円、地方債の発行が約20億2千万円となっています。

平成18年度の決算額が約29億1千万円、平成19年度が約40億7千万円と合併前と比較して減少してきていますが、市税や交付税等の減収を考えた場合、投入できる一般財源には限界があります。

このような中、一般廃棄物処理施設建設事業や認定こども園の整備、耐震化等学校施設整備、道路整備計画の推進、また今後予定の防災行政無線・消防無線のデジタル化など重要課題の実施に向けては、より重点的かつ効率的な事業展開が必要です。

**【参考3】普通建設事業費の推移<丹波市>**

(単位:億円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20(予算)
普通建設事業費決算額	91.5	80.7	80.6	88.7	98.6	68.9	29.1	40.7	41.5
<※H12を100とした指数>	<b>100</b>	<b>88</b>	<b>88</b>	<b>97</b>	<b>108</b>	<b>75</b>	<b>32</b>	<b>44</b>	<b>45</b>
うち一般財源	21.2	22.3	18.5	22.6	40.6	16.5	12.1	13.4	13.5
<※H12を100とした指数>	<b>100</b>	<b>105</b>	<b>87</b>	<b>107</b>	<b>192</b>	<b>78</b>	<b>57</b>	<b>63</b>	<b>64</b>
うち市債	39.2	33.9	36.2	38.8	33.3	34.8	8.5	17.3	20.5

**(3) 公債費及び繰出金の推移 (資料1(3))**

平成7年度前後から地域総合整備事業債による各種施設整備や国の臨時経済対策事業等により起債発行額が増加、また平成13年度以降の臨時財政対策債の発行や合併後の合併特例債の発行増に伴い、公債費は毎年増加していく傾向にあります。

しかし、平成17年度に約11億円、平成18年度に約26億円、平成19年度には約10億6千万円の繰上償還を実施するとともに、平成20年度も12月現在で約12億円の繰上償還を予定しており、後年度の公債費の軽減や地方債残高の縮減には大きな効果がある見込みです。

また、繰出金については、平成12年度からの介護保険特別会計繰出金の新規増や平成7年前後からは下水道事業の急速な整備に伴い、普通交付税算入分の繰出額が大幅に増額となっており、特に下水道特別会計への繰出額については、当分の間は現在の水準で推移する見込みで、実質公債費比率や経常収支比率を押し上げる要因となっています。

**(4) 人件費の推移 (資料1(4))**

人件費は、平成14年度以降の人事院のマイナス勧告による人件費の引き下げや、合併前の行財政改革推進に伴う退職者の増加、合併後の平成17年度以降の勧奨退職者の増加等により職員給は大きく減少してきています。

しかし、退職手当(退職手当組合負担金)については、退職勧奨による特別負担金や平成20年度からは積立不足に伴う追加負担も生じ今後も増加する見込みです。

また、議員報酬及び特別職給与についても、合併効果により定数が大幅減となったため、大きな減額となっています。

## (5) 地方財政健全化法と今後の財政運営

地方財政健全化法が平成 19 年度決算から一部適用され、新たな財政指標に基づき健全財政の維持が今まで以上に求められることとなりました。

丹波市では、すべての会計で黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び公営企業会計での資金不足比率についても問題はなく、収支の面では健全性を維持できています。

また、実質公債費比率（16.0%）及び将来負担比率（110.5%）については、県下では 41 市町中それぞれ 19 位、10 位と適正な水準内にありますが、実質公債費比率は県平均 14.6%、全国平均 12.3%よりも悪い状況です。合併特例債を活用した大型事業を控えるなか、特に実質公債費比率については悪化する要因を含んでおり、適正水準の維持に努める必要があります。

また、平成 20 年度決算から新公会計制度導入が求められ、基準モデルによる財務諸表 4 表の作成に取り組んでいるところであり、今まで以上に健全な財政運営に取り組むとともに、住民への財政情報の公開と説明に務めなければなりません。

## 2 財政収支見通し(財政計画) <資料2(1)~(4)>

### (1) 財政収支見通し策定の趣旨

財政収支見通し(財政計画)策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、合併後の 15 年間を対象として、特に平成 27 年度からの普通交付税の逡減措置並びに平成 32 年度からの一本算定における影響額を十分に把握し検証した中で、健全な財政運営を維持することが目的です。将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、地方財政計画等における地方財政措置(税制改正、交付税措置、地方債計画等)については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込に大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件(歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件)での算定に努めています。

### (2) 財政収支見通し策定における前提条件<資料2(1)(2)>

財政収支見通し策定期間は、今回は平成 20 年度から平成 32 年度までの 13 年間で、合併後の 15 年間としています。

歳入歳出の積算については、平成 19 年度決算額及び平成 20 年度予算額等を基準に、一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等については、各部で策定した事業計画を基に計上していますが、9 月の策定時点で見込まれる変動要因については加減し調整を行っています。

また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目については、決算額または予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

### ＜前提条件の変更内容と影響額＞

今回の前提条件の変更は、歳入では普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行を法律で規定の平成 21 年度までとし、平成 22 年度以降は普通交付税で措置されることとして算定しています（縣市町振興課算定基準）。

そのため、臨時財政対策債では 13 年間の合計で 95 億 72 百万円（平均 7 億 36 百万円）の減収、地方交付税では 81 億 33 百万円（平均 6 億 26 百万円）の増収となっています。

また、歳出では、退職手当組合負担金の増加など人件費で 36 億 23 百万円（平均 2 億 77 百万円）の増額、物件費では実績増等により 45 億 89 百万円（平均 3 億 53 百万円）の増額、補助費等では、後期高齢者医療制度に伴う広域連合負担金の増等により 49 億 49 百万円（平均 3 億 81 百万円）の増額、繰出金では老人保健特別会計繰出金の減額等に伴い、75 億 93 百万円（平均 5 億 84 百万円）の減額となっています。

（※前提条件及び前年度からの変更内容は、＜資料 2（1）＞を参照）

なお、収支見通しについては、今秋以降の大幅な経済情勢の悪化など、大きく変動する財政状況を的確に反映させることは困難です。

しかし、一定条件下での算定のため、将来の指標として限界もありますが、適宜、修正や見直しを行っていくことが重要であり、収支悪化など中長期の課題解決に向けては、毎年度の予算編成時など早い段階での対応が求められます。

### (3) 財政状況の見通し＜資料 2(3)＞

#### ① 収支

財政収支見通しでは、歳入の累計額（H20～H32 の 13 年間）が 2,745 億 51 百万円（平均 211 億 19 百万円）、また歳出の累計額が 2,771 億 84 百万円（平均 213 億 22 百万円）となり、収支不足額の単純累計額では、26 億 33 百万円の赤字となります。

特に、普通交付税の逡減措置 3 年目となる平成 29 年度から収支不足となり、一本算定の平成 32 年度を含む 4 年間の累計で 34 億 17 百万円の赤字が見込まれます。

人件費の削減や投資的経費の大幅な抑制を図ったとしても、一本算定となる平成 32 年度には、約 14 億円の収支不足となる見込みです。

#### ② 実質公債費比率と地方債残高

実質公債費比率については、平成 19 年度が 16.0%となり、平成 20 年度の 16.3%をピークに平成 26 年度以降は 10%を下回る見込みです。

また、地方債残高についても、平成 19 年度の 428 億 33 百万円に対し、平成 32 年度は 196 億 9 百万円となり、平成 22 年度との比較では 232 億 24 百万円の大幅な減少を見込んでいます。

これは、地方財政健全化法の施行に伴い、財政健全化比率の健全性維持が求められるなか、特に地方債残高の抑制が課題であるとの認識から、投資的経費の削減に伴う地方債発行の抑制及び繰上償還の実施を重点的に見込み、歳出条件についても厳しく算定した結果です。

なお、前年度収支見込みと比較して、地方債残高が平成 32 年度で 83 億 63 百万円減少していますが、主な理由は臨時財政対策債の発行を法律で既定の平成 21 年度までとしたためです。

### ③ 基金残高

基金残高については、平成 19 年度の 133 億 33 百万円に対し、平成 32 年度は 76 億 5 百万円を見込んでおり、57 億 28 百万円の減額となっています。

うち、財政調整基金では、平成 19 年度の 59 億 72 百万円に対し、平成 32 年度は 33 億 36 百万円を見込んでおり、26 億 36 百万円の減額となります。

なお、前年度の「収支見通し」と比較して、基金残高が平成 32 年度で 34 億 76 百万円減少していますが、主な理由は人件費で 36 億 23 百万円（平均 2 億 79 百万円）の増加、物件費で 45 億 89 百万円（平均 3 億 53 百万円）の増加、補助費で 49 億 49 百万円（平均 3 億 81 百万円）の増加を見込んだため、収支不足が拡大したことが主な要因です。

### (4) その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の変動要因として、①今秋以降、金融破綻に伴い大幅に悪化した経済情勢の影響額（市税や譲与税等の減収見込み）②原油価格など大幅な物価変動等の影響額、③人事院勧告に伴う人件費の増加額等々についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、中長期的な影響額としては算定を行っていません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

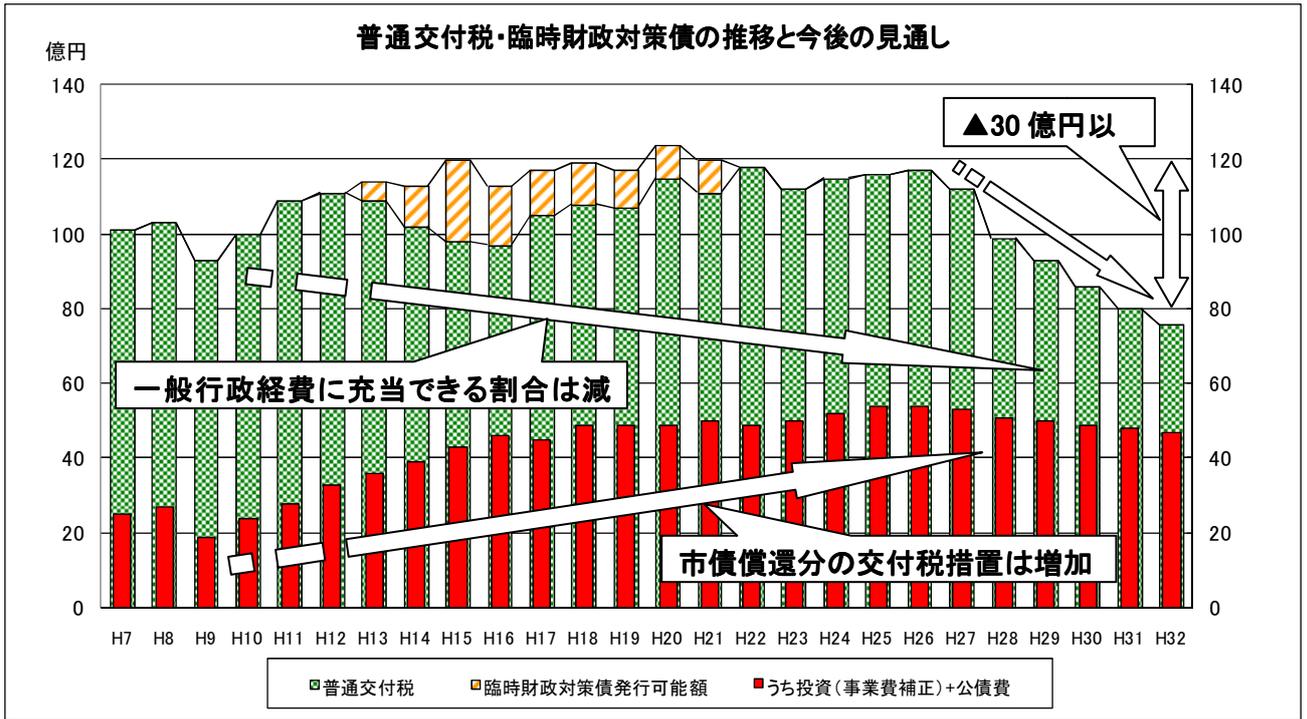
### (5) 今後の財政運営と課題

収支見通しでは、交付税の一本算定となる平成 32 年度の決算ベースで、収支不足が約 14 億円となり標準財政規模の 7.9%の水準となる見込みです。

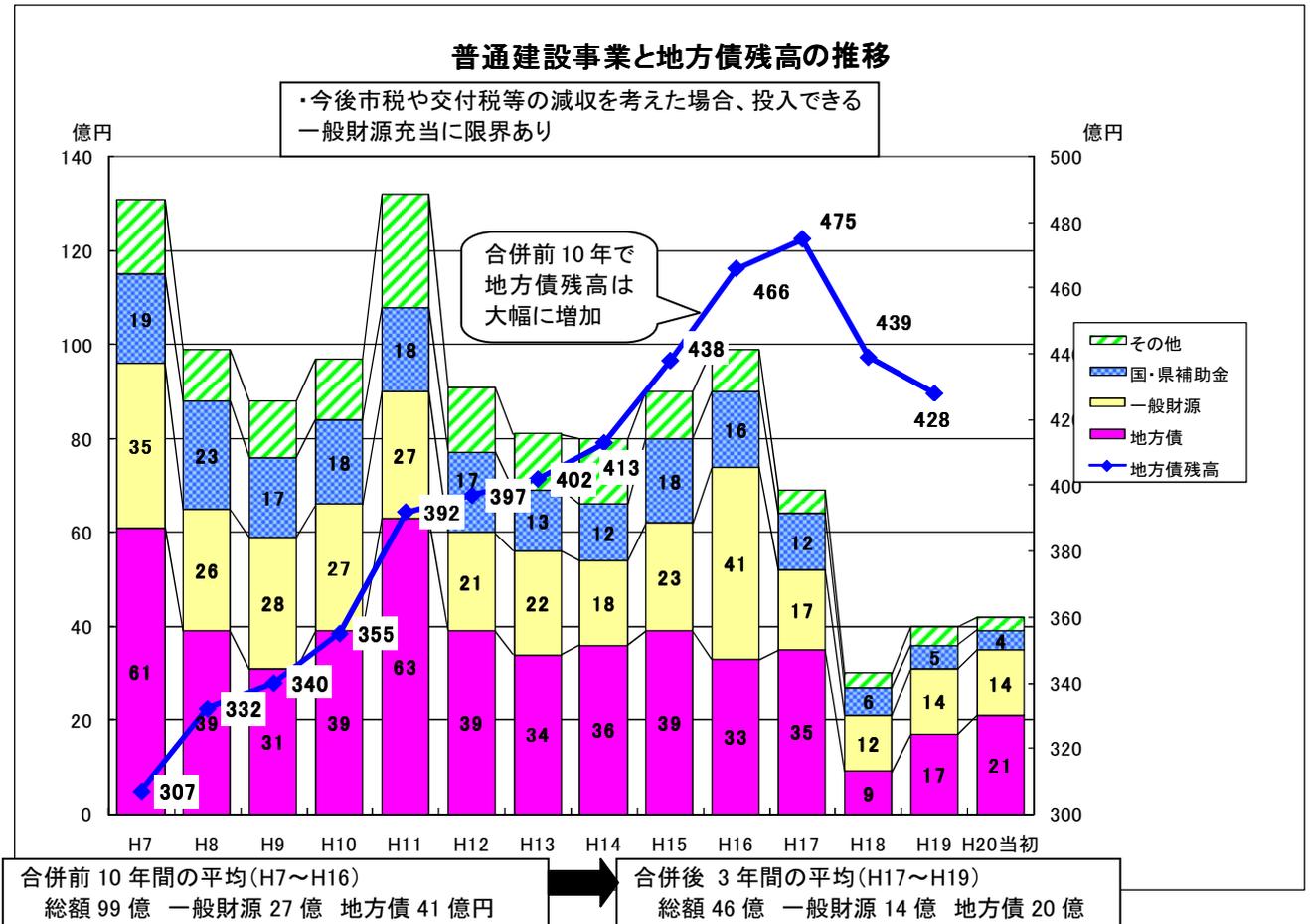
収支見通しでは基金残高も減少する見通しのなか、基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり、収支は大幅に悪化することとなります。

収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、健全性の維持に努めていく必要があります。

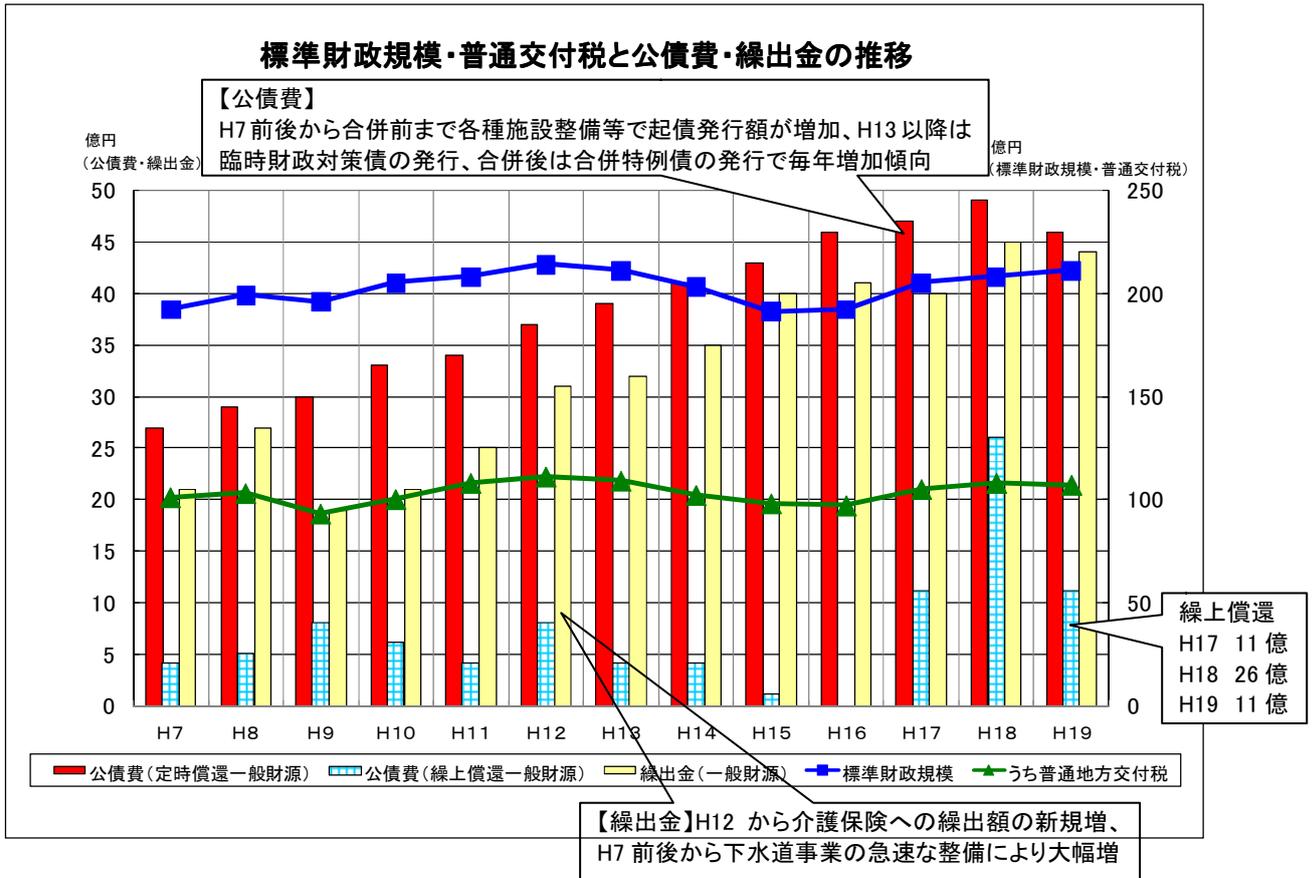
資料 1 (1) 普通交付税の推移と見通し



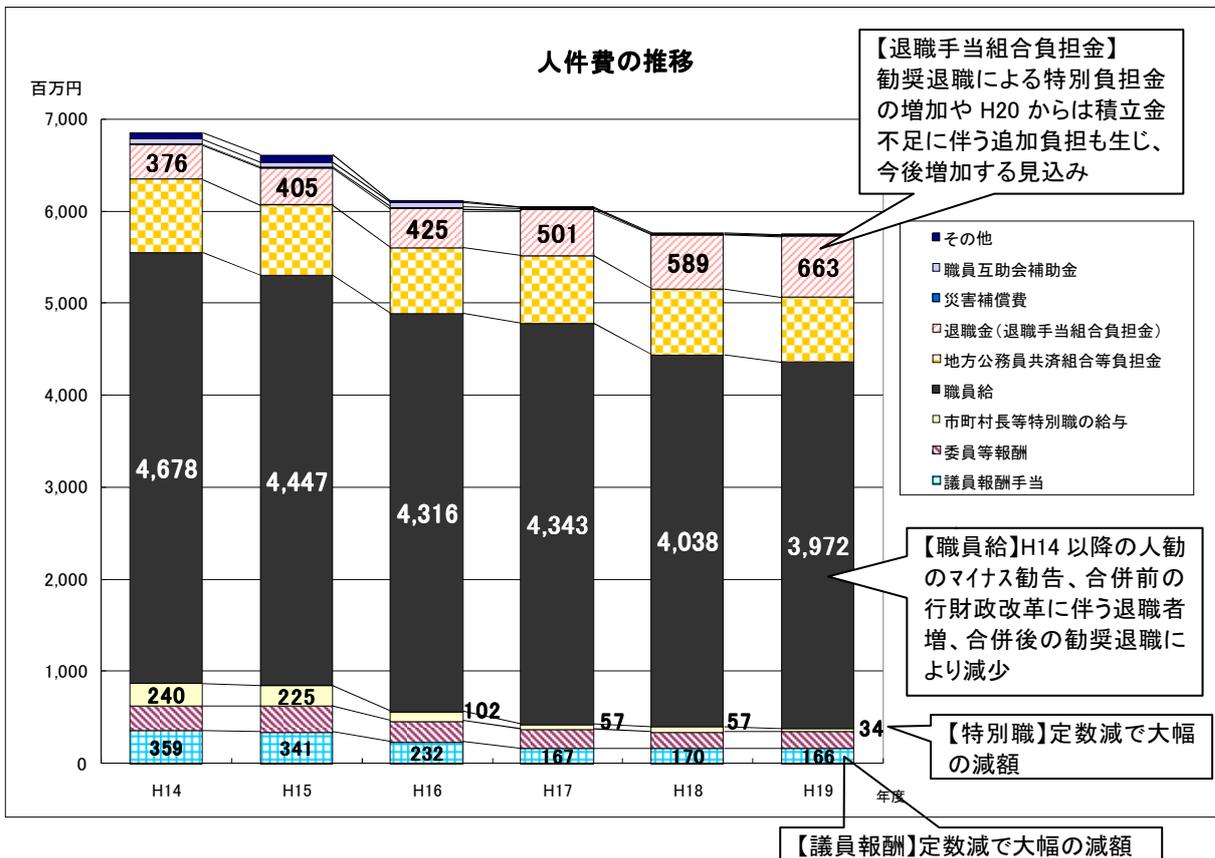
資料 1 (2) 普通建設事業の推移



資料 1 (3) 公債費及び繰出金の推移



資料 1 (4) 人件費の推移



資料2(1) 平成20年度財政収支見通し(財政計画) 普通会計一般財源ベースの前提条件と平成19年度財政収支見通しとの比較

単位:百万円

区分	H19財政収支見通し	H20財政収支見通し(前提条件変更の内容)	H20~32増減額(累計)	H20~32増減額(単年度平均)
人口推計・歳入・歳出項目	H19財政収支見通し			
人口推計	平成17年国勢調査人口70813人で、新市建設計画では、合併から10年後の人口見通しは、合併効果による福祉施策、子育て、教育環境、定住促進環境整備、就業環境の向上につながる事業の実施により目標人口を7万人としているが、総合計画策定における人口推計結果では、次のとおり減少する 平成17年国勢調査人口 70810人 平成22年推計人口 67,216人 平成27年推計人口 63,592人 → 建設計画の目標人口7万人より7,218人減 平成32年推計人口 59,693人			
地方税	・19年度当初予算額を基準に、人口の伸び率を乗じて算出 ・19年度から税源移譲により増加するものの、人口の減少により減少傾向 ・合併算定率は27年度から段階的に縮減され、32年度からは一本算定となり、最終的に30億円以上減少。 ・人口に基づき影響のある需要額は人口減を反映 ・臨時財政対策債も20年度以降も約9.8億発行するものとし元利償還金の100%を算入)	・20年度予算に置き換えたため、減少 ・20年度から地方再生対策費の創設により、単年度約3億程度増加 ・22年度から臨時財政対策債を発行せず、地方交付税に含めたため、単年度約9億円増加	▲ 219	▲ 17
地方交付税			8,133	626
歳計剰余金処分期	・前年度に基金を取り崩さなくとも歳入歳出残高がある場合	・前提条件の変更により収支が悪化したため、減少	▲ 1,008	▲ 78
その他の収入	・所得課税と税は、税源移譲により19年度暫減(約▲5億) ・特別交付金は、21年度まで(22年度～▲0.2億) ・児童手当特別交付金は、19年度決定額(約0.36億)を固定 ・老人保健事業特別会計の精算による繰入金について、毎年あるため、2億円を固定	・19年度予算から20年度予算に置き換えたため、減少 ・21年度以降、老人保健事業特別会計の精算による繰入金については、後期高齢者医療特別会計移行のため、見込みも円ない。	▲ 1,107	▲ 851
臨時財政対策債	・国の地方交付税会計が悪化しているため、現行の制度では交付税に振替え、各自自治体が臨時財政対策債を発行している。 ・この償還額は全額交付税で措置される。 ・制度が継続されるものとして平成19年度は9.83億円を発行、平成20年度以降は、平成19年度算定額を固定し、平成27年度以降は、一本算定により発行可能額が減少するので、段階的に減額する。 平成19年度以降 9.83億円 平成22年度 9.44億円 平成32年度 5.93億円	・22年度から臨時財政対策債を発行せず、地方交付税に含めたため、単年度約9億円減少	▲ 9,572	▲ 736
歳入	平成19年度以降は、歳入増大は、先行減税による減税、先行減税による減税は、見込んでいない。 ・酒税法、法定外公共物等の売収入(0.1億)	・20年度以降は前年度繰越金のため12億円増加、21年度以降は変更なし	1,273	0
計			▲ 4,151	▲ 319
人件費	・職員給与は、定員適正化計画に基づく職員数減を反映 (H19.4 682人→H22.4 625人→H27.4 528人) ・職員報酬は、30人→21年度24人	・20年度以降は臨時財政対策債を併せて、負担率が上昇したこと、組合間市町間収支格差調整負担金(約1.2億円)が追加されたことにより増加	3,623	279
扶助費	・19年度予算ベースに、毎年2%増	・20年度予算に置き換えたため、減少	▲ 1,193	▲ 92
公債	・既発行分及び普通建設事業費に伴う合併特別債、通常債の償還費 ・臨時財政対策債償還費(20年度以降も年間9.8億を発行) ・総上償還 公的資金相償還(免除繰上償還(H19~21 総額6.2億)、繰越債(100億) (交付税一本算定による繰入金源にに対応するため公債費を抑える)	・22年度から臨時財政対策債を併せて、地方交付税に含めたことにより減少 ・前提条件の変更により収支が悪化し、繰上償還が減少(▲約15億円)	▲ 8,201	▲ 631
投資的経費	【事業内容】 ・19年度は9月補正時点+19年度繰越分 ・20年度以降の合併特別事業は、ことごとく、学校給食センター、廃棄物処理施設、その他10億/年発行 ・合併特別事業以外では、教育施設整備は、教育施設課による事業計画分、テレビ雑用整備、防災行政無線・消防無線デジタル化分 ・その他単独事業では、公共施設の整備工事、道路整備、消防施設整備等は過去の実績より経常的な事業費 【総額へ-20の事業費 単位:億円】 H20 45, H21 85, H22 57, H23 32, H24 36, H25 31, H26 38 H27 21, H28 14, H29 14, H30 17, H31 13, H32 13 H20~32の総額118(一般財源113) 【合併特別債発行見込額(下水道処理状況管理装置、水道統合分含む) H16~H26】 28億円(ハード事業発行限度額389億円)	【事業内容】 ・20年度は9月補正時点+19年度繰越分 ・21年度以降の合併特別事業は、ことごとく、学校給食センター、廃棄物処理施設、刃地共聴施設、刃地対策整備、また昨年通常債で見込んでいた学校教育施設、消防施設、道路整備、防災行政無線、消防無線デジタル化整備を合併特別債に振り替えた。 ・合併特別事業以外では、消防施設(H27以降)、刃地対策道路等 ・その他単独事業では、公共施設の整備工事、道路整備、消防施設整備等は過去の実績より経常的な事業費 【総額へ-20の事業費 単位:億円】 H20 53, H21 39, H22 71, H23 62, H24 42, H25 38, H26 39 H27 27, H28 18, H29 19, H30 19, H31 14, H32 14 H20~32の総額155(一般財源117) 【合併特別債発行見込額(下水道処理状況管理装置、水道統合分含む) H16~H26】 28億円(ハード事業発行限度額389億円)	398	31
物件費	・18年度決算ベース	・20年度から後期高齢者広域連合負担金の追加	4,589	353
補助費等	・19年度予算ベース ・地域医療対策費分、水道統合整備(合併特別債充当)により増加	・収支が悪化したため、前年度剰余金にかかるとる繰上償還金が減少	4,949	381
種立	・基金利子及び前年度剰余金の1/2を積立		▲ 154	▲ 12
繰出	・下水道事業は下水道課算定の公営企業経営健全化計画による ・国民健康保険事業は19年度予算額をベースに、毎年1%増 ・介護保険事業は、19年度予算額をベースに、毎年2%増 ・消防水道事業は、水道事業会計へ変更するため、20年度から減少し、24年度からなし ・老人保健医療事業等は18年度決算、19年度予算額ベース	・21年度より、老人保健事業特別会計から後期高齢者医療特別会計移行のため、繰出金が減少(減少分は補助金で後期高齢者広域連合負担金で支出)	▲ 7,593	▲ 584
その他の維持補修費	・18年度決算、19年度決算見込みベース		1,145	88
投資及び出資金	・18年度決算、19年度決算見込みベース		100	80
計			▲ 2,437	▲ 187

資料2(2)【本表】増減額 昨年度との比較(H20財政収支見通し-H19財政収支見通し)

(単位:百万円)

項目	年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H20~31計
地方交付税	△ 23	△ 23	△ 23	△ 23	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 219
地方交付税	△ 651	372	1,078	980	980	1,025	999	892	766	627	431	279	72	△ 39	8,133
歳計剰余金処分額	△ 491	418	100	△ 20	△ 20	△ 169	△ 245	△ 245	△ 211	△ 28	△ 87	△ 30	0	0	△ 1,008
その他収入	1,153	△ 287	△ 1,208	△ 1,208	△ 1,208	△ 1,208	△ 1,208	△ 1,208	△ 1,169	△ 1,091	△ 1,013	△ 935	△ 857	△ 818	△ 11,057
地方譲与税・交付金	△ 34	△ 27	△ 27	△ 27	△ 27	△ 27	△ 27	△ 27	△ 27	△ 27	△ 27	△ 27	△ 27	△ 27	△ 358
繰入金(H16~財政調整・減債基金除く)	0	△ 200	△ 200	△ 200	△ 200	△ 200	△ 200	△ 200	△ 200	△ 200	△ 200	△ 200	△ 200	△ 200	△ 2,400
臨時財政対策債	△ 62	△ 92	△ 93	△ 93	△ 93	△ 93	△ 93	△ 93	△ 94	△ 86	△ 78	△ 71	△ 62	△ 593	△ 9,572
減税補てん償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(財産収入・寄付金・諸収入他)	1,249	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1,273
(H20までは繰越金含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち土地売却収入	1,290	480	△ 53	△ 266	△ 266	△ 370	△ 472	△ 579	△ 632	△ 504	△ 681	△ 698	△ 797	△ 869	△ 4,151
歳入計	45	15	190	248	319	305	341	323	348	351	351	365	379	394	3,623
人件費	△ 81	△ 83	△ 85	△ 87	△ 88	△ 89	△ 91	△ 91	△ 94	△ 95	△ 97	△ 99	△ 101	△ 103	△ 1,193
扶助費	336	△ 189	△ 362	△ 648	△ 456	△ 728	△ 963	△ 996	△ 949	△ 1,144	△ 1,144	△ 601	△ 708	△ 793	△ 8,201
公債費	335	△ 232	△ 100	145	22	92	28	28	△ 20	43	64	14	△ 1	8	398
物的経費	353	353	353	353	353	353	353	353	353	353	353	353	353	353	4,589
補助費	△ 122	433	438	432	437	389	387	386	390	449	466	466	466	398	4,949
等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち病院会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち下水道会計(法適用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合	652	652	652	652	652	652	652	652	652	652	652	652	652	652	8,476
積立金	104	209	50	△ 10	△ 85	△ 122	△ 122	△ 122	△ 105	△ 14	△ 44	△ 15	0	0	△ 154
繰入金	350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350
歳計剰余金処分額の1/2	△ 246	209	50	△ 10	△ 85	△ 122	△ 122	△ 122	△ 105	△ 14	△ 44	△ 15	0	0	△ 504
繰入金	△ 594	△ 750	△ 609	△ 621	△ 717	△ 518	△ 384	△ 527	△ 569	△ 498	△ 498	△ 619	△ 602	△ 585	△ 7,593
繰入金	162	58	134	172	17	122	252	107	62	137	137	15	30	46	1,314
繰入金	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 230
繰入金	70	72	73	74	76	76	79	81	82	83	87	86	87	89	1,029
繰入金	144	98	92	91	90	91	91	83	76	76	76	76	76	76	1,145
繰入金	128	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	1,040
繰入金	16	22	16	15	14	15	15	7	7	0	0	0	0	0	105
繰入金	520	△ 146	△ 33	△ 97	△ 125	△ 227	△ 368	△ 604	△ 604	△ 417	△ 490	△ 60	△ 138	△ 252	△ 2,437
繰入金	770	626	△ 20	△ 169	△ 245	△ 245	△ 211	△ 211	△ 28	△ 87	△ 191	△ 638	△ 659	△ 617	△ 1,714
繰入金	△ 352	△ 526	0	0	0	0	0	0	0	0	161	638	659	617	1,197
繰入金	418	100	△ 20	△ 169	△ 245	△ 245	△ 211	△ 211	△ 28	△ 87	△ 30	0	0	0	△ 1,430
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	418	100	△ 20	△ 169	△ 245	△ 245	△ 211	△ 211	△ 28	△ 87	△ 30	0	0	0	0
繰入金	418	100	△ 20	△ 169	△ 245	△ 245	△ 211	△ 211	△ 28	△ 87	△ 30	0	0	0	0
繰入金	1.9	0.4	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入金	△ 440	631	495	281	71	△ 177	△ 416	△ 689	△ 872	△ 872	△ 1,184	△ 1,928	△ 2,681	△ 3,476	△ 2,437
繰入金	△ 2,567	△ 6,046	△ 6,378	△ 5,571	△ 6,625	△ 7,294	△ 8,217	△ 8,008	△ 8,008	△ 8,008	△ 7,689	△ 8,023	△ 8,257	△ 8,363	△ 8,363
繰入金	△ 1.6	△ 3.0	△ 2.3	△ 1.9	△ 2.3	△ 1.6	△ 0.6	△ 1.6	△ 2.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2
繰入金	△ 0.5	△ 1.5	△ 2.3	△ 2.5	△ 2.2	△ 1.9	△ 1.5	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2
標準財政規模	1,353	1,380	1,165	1,072	1,118	1,090	984	856	721	521	366	156	44	44	44
【参考】															
行革改善額(再掲)	△ 29	47	△ 84	△ 94	△ 159	△ 178	△ 201	△ 213	△ 236	△ 256	△ 280	△ 287	△ 296	△ 296	△ 296
土地開発公社長期(5年以上)保有土地簿価															
出資法人(25%以上)債務超過額															
経常収支比率	(%)	△ 0.9	△ 1.5	△ 0.7	△ 0.1	0.1	1.0	1.9	1.1	1.3	2.5	2.7	3.2	3.0	3.0



